

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	参事官(高校担当)	参事官 田中 義恭					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールでは、近年の科学技術の進展等に伴い産業界に必要な専門知識や技術が高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展しており、専門高校においては、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付けられる実践的な教育の充実を図る。また、専門高校の魅力発信に関する調査研究事業では、専門高校における優れた取組や特色ある取組について全国の専門高校間で共有するとともに、これらを魅力として広く社会へ発信し、専門高校の魅力を向上させる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールでは、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定し実践研究を行う。実施は都道府県教育委員会、学校法人、又は国立大学法人等に委託する。外部有識者からなる企画評価会議を設け、委託テーマの設定、事業計画の審査、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の検証・普及等を行う。また、専門高校の魅力発信に関する調査研究事業では、専門高校の先進事例に関する調査等を行い、その成果を広く全国に提供する。実施は民間企業等を選定。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	▲0.4	-	-	-	-				
		計	84.6	50	13	0	0				
	執行額	76	26	12							
	執行率(%)	90%	52%	92%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	52%	92%							
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
初等中等教育振興事業委託費		0	-	※令和3年度終了事業							
委員等旅費		0	-								
諸謝金		0	-								
教職員研修費		0	-								
職員旅費		0	-								
計		-	-								
活動内容 (アクティビティ)	近年の科学技術の進展等に伴い、産業界では必要な専門知識及び技術の高度化が進み、従来の産業分類を超えた複合的な産業の発展に対応できる人材を育成するため、高度で実践的な教育の先進的事例の確立及び普及すること。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	最先端の内容や産業現場等での実習を取り入れ、座学と実験・実習の連携を図った実践研究の実施。	実践研究の指定等件数	活動実績	件	21	10	2	-	-		
			当初見込み	件	21	11	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	委託費の額/指定件数			単位当たりコスト	千円	3,873	4,547	6,354	-		
				計算式	千円/件	81,328/21	45,468/10	12,708/2	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	R3年度までの毎年度指定校における「知識・技能の向上」等についての評価(生徒、教員、外部機関等)80%を達成する。		事業に対する、生徒、教員、外部機関等による評価 計算方法:(思う+どちらかと言えばそう思う)÷(総数)×100 生徒:学びを通じて、新たな知識・技術を習得することができ、自分のスキルアップにつながった 教員:SPH事業を通じて、生徒の興味・関心、知識・技術が向上し、生徒に変化が見られた 外部:SPH事業を通じて、生徒の興味・関心、知識・技術が向上し、生徒に変化が見られた	成果実績	%	91.4	94.1	92.1	-
		目標値		%	80	80	80	-	80
		達成度		%	114.3	117.6	115.1	-	115.1

根拠として用いた統計・データ名(出典) スーパー・プロフェSSIONAL・ハイスクール事業における共通的な評価指標(指定校に対して実施した評価)

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、教育振興基本計画に明記された職業教育の充実・推進のための事業であるため、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記を鑑みると国が総合的に推進していくべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、都道府県教育委員会等の学校設置者に委託し、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定し実践研究を行い、事業成果を普及するものであり、職業教育の充実・推進という政策目的を達成する手段として、このように学校設置者や学校の特色ある取組を推進することは、必要かつ適切な事業のあり方である。また、本件は閣議決定された教育振興基本計画に明記された優先度の極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、各分野の外部有識者からなる審査会議を開催し、提案のあった応募機関について、審査基準に基づいた適正な審査を実施していることから、その妥当性や競争性を確保しているところ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、経費の使途や妥当性を検討した上で、事業に必要な予算を積算し予算を確保しており、適正な単位当たりコストの水準の設定に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画段階から精算時に至るまで、経費の使途や妥当性を明確にするよう指導している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画段階および事業中の実地調査等で経費の効率的執行を求める指導を徹底している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業内容を毎年度見直し、精査した結果、事業に対する肯定的評価が目標値を上回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数校による様々な観点からの研究を行い、全国に普及していくことを考慮すると、低コストで実効性が高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みの校数等について、研究指定等を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	先進的な取り組みを行う専門高校として、地域の拠点校となっている。また、専門高校の魅力ある取組例等を全国の教育委員会等に配布し、紹介している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)において、大学、産業界等と連携した専門高校における実践的で最先端の職業教育の推進が明記されたことを受け、専門高校において高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成することを目的として企画・立案されたものであり、優先度の極めて高いものである。令和3年度においては、指定校による調査研究を実施し、成果発表会等の場を通じて全国に事業成果を普及した。</p> <p>また、専門高校の魅力発信に関する調査研究事業は、専門高校の学習状況や取組事例の収集、専門高校に関する実態調査等を行い、今後の専門高校における魅力発信方策等について調査研究を行う委託事業であり、競争性を適切に確保する等事業を効率的・効果的に実施した。(令和3年度終了)</p>	
	改善の方向性	<p>本事業は令和3年度で終了するが、得られた成果については、より多くの教育委員会等の学校設置者に普及できるよう、ホームページ等の媒体を通じた発信の強化に努める。</p>	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	この事業は当初計画に基づき令和3年度をもって終了している。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。		
備考			
-			

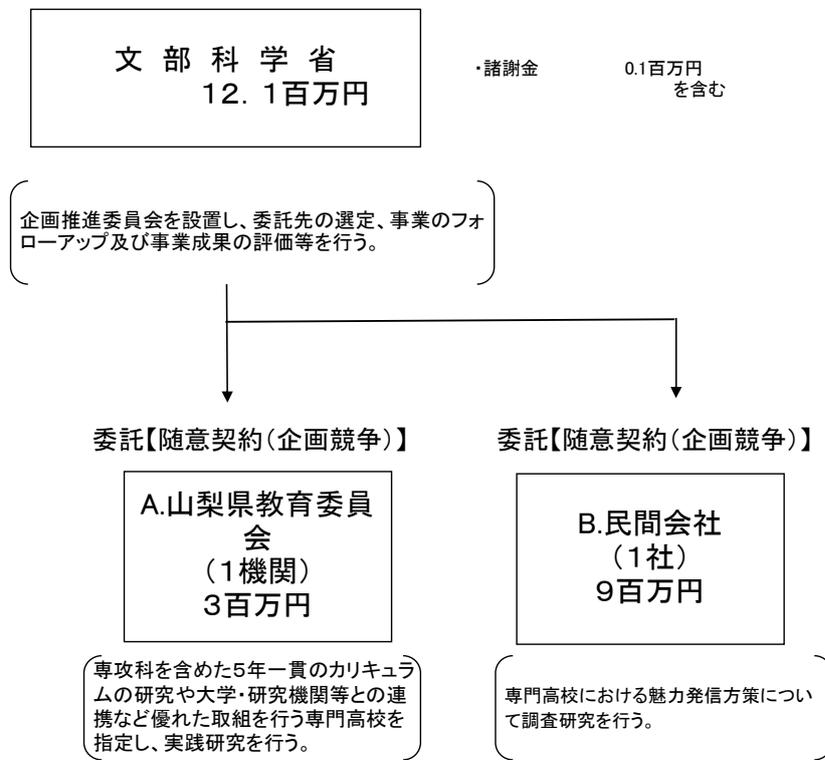
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	10		
平成27年度	58		
平成28年度	55		
平成29年度	57		
平成30年度	57		
令和元年度	文部科学省 - 0067		
令和2年度	文部科学省 0070		
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.山梨県教育委員会			B.TSP太陽株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	ソーラーカー関係(端子等)等	1.5	人件費	主任技師	5.6
雑役務費	SPH研究実施事業報告書作成	0.5	雑役務費	アンケート調査費等	3.1
旅費	教員先端技術研修旅費(機械系)等	0.4	消費税相当額	※設定率10%	0.3
借損料	本科企業実習バス借上料	0.3			
その他	WGCDドライバー保険料等	0.2			
通信運搬費	SPH研究実施事業報告書発送費等	0.1			
諸謝金	第1回SPH運営指導委員会謝金等	0.1			
会議費	SPH指導委員会お茶代等	0			
計		3	計		9

